



## 申3号「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」説明申し入れ団体交渉実施①

### 1. 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」を実施する目的を明らかにすること。

組合：今施策を実施する目的を明らかにすること。

会社：経営環境が大きく変容し難しさを増す中、JR東日本グループは新たな時代に向けた発展のため、モビリティと生活ソリューションの二軸で新たなマーケットを創造し、今後も持続的に成長していく必要がある。これまで取り組んできた仕事や組織の見直しを基盤として、社員がお客さまに近いところで自らの創意を発揮し、社会課題の解決への貢献や感動の創造に向けて果敢にチャレンジできるよう「融合と連携」をさらに加速するために、組織の再編を行うこととした。

組合：今施策を通じてどのように安全第一の職場を構築するのか明らかにすること。

会社：融合と連携等により、安全をつくり出す考えである。

組合：「勇翔2034」では「安全」の文字が消えたことに問題意識を持っている。会社の見解を示すこと。

会社：安全が経営のトッププライオリティであることに変わりはない。行動指針の1つ目は安全である。お客さまに安心を感じていただくため、安全の積み重ねで安心を提供していく考えである。

組合：JR東日本グループでは事故・事象・不祥事が相次ぎ、経営の土台である「信頼」を失っている。今施策を通じて、どのように信頼を回復するのか明らかにすること。

会社：多くのステークホルダーに対してご迷惑をお掛けしていることは認識している。コンプライアンスを重視し、原因究明や再発防止を行い、社員周知なども図っていく考えである。

### 2. 組織の見直しに伴う業務の再編について明らかにすること。

組合：組織の見直しを行う理由を明らかにすること。

会社：第一線の現場と企画部門の区別をなくし、事業本部が自立して事業を運営していく、お客さまにより近くで事業運営を行い、本社・支社・現場の三層構造から本社・事業本部の二層構造に変更し、小回りが利き、よりスピーディーに事業運営ができる体制を構築していく。

組合：土浦・水戸・浜通りの各事業本部を設置する目的を明らかにすること。

会社：マーケットインと地域との関連性で水戸支社管内には3つの事業本部を設置する。茨城県で言えば首都圏輸送を担う土浦と水戸に分けた。福島県は浜通りと中通り及び会津の福島に分けた。

組合：現業機関における柔軟な働き方施策の成果及び課題を明らかにすること。

会社：3年前に営業統括センターや統括センターを発足し、融合と連携を行うことが出来た。車両検修部門は首都圏本部に集約することで専門技術やメンテナンスの標準化、技術力の維持・向上が図れた。事業本部化に向けて、より融合と連携を行い、地域に密着した事業運営を行う考えである。

組合：仕事の枠組みが何度も変更となり、組合員から懸念の意見がある。組合員・社員に対して丁寧な説明を行うこと。

会社：テレワークの普及や労働人口減少など、経営環境の変化が大きく影響し、事業本部を設置する。施策実施に踏まえ丁寧な説明を行う考えである。

### 3. 異動の発令の考え方及び事業本部内で業務内容が変わる場合の取り扱いを明らかにすること。

組合：異動や担務変更の取り扱いについて明らかにすること。

会社：これまで異動の際は発令通知を行ってきたが、今後は事業本部一体で業務運営を行うため、発令通知は行わない。「業務内容変更」として前々月の25日までに本人へ口頭通告を行う。休日明示を指定する際に指定箇所も明確にする考えである。

組合：長期連休中等で本人へ口頭通告できない場合の取り扱いを明らかにすること。

会社：基本は職場で口頭通告を行うが、必要に応じて電話等でコミュニケーションを図る考えである。

組合：参考資料に記載のある「必要な配慮」とはどのようなことか明らかにすること。

会社：現在従事している箇所から新たな執務箇所の最寄り駅が50km以上または1時間以上の場合である。必要な配慮の場合、最低でも中10日空けて本人へ口頭通告する。これによれない場合は速やかに本人へ伝える考えである。

組合：業務内容変更について、苦情のある場合の取り扱いを明らかにすること。

会社：現在、本社一本部で議論中であるが、本人の生活設計や希望等を把握し、誤解が生まれないように対応する。

組合：7月1日、各事業本部発足時の発令について明らかにすること。

会社：現在のところ決まっていないが、統括センター発足時は包括発令を行った。包括発令の場合、掲示等で周知する考えである。

**定期昇給を軸とした新たな格差と分断、不利益変更反対！  
安全・健康・生活を守るために、全組合員でたたかおう！**